

第1号議案

令和8年度事業計画及び収支予算承認の件

令和8年度事業計画及び収支予算

I 基本方針

本会は、農林水産業の改善発達に資するため、定款に定める次の事業を実施する。

1. 公益社団法人大日本農会、公益社団法人大日本山林会及び一般社団法人大日本水産会（以下「三会」という。）その他農林水産関係団体の利用に供するための会館の設置及び運営を行う。
2. 三会がそれぞれ行う公益を目的とする事業に対し助成する。
3. 農林水産業、農山漁村及び食料に関する調査研究に関する講演会等の開催並びに情報の収集、整理及び提供を行う。

II 事業計画

1. 産業奨励事業

三会がそれぞれ行う公益を目的とする事業を助成するための産業奨励費を交付する。

2. 講演会等事業

農林水産業、農山漁村及び食料が当面する諸問題を主題として、斯界の学識経験者を招き、講演会等の開催並びに農林水産叢書として編纂配付する。

3. 表彰等協賛事業

三会が実施する功績者表彰行事に協賛する。

4. 会員活動

三会が行う事業の発展に協力するため、三会の会員として加入し、その会費を負担する。

5. 地代

三会堂ビルの敷地について、三会との土地賃貸借契約を継続し、地代を支払う。

6. 会館建設事業

三会堂ビル建替事業について、新築工事を継続し、令和9年度の工事完了、竣工を目指す。

7. 新ビルの管理運営等

新ビルのテナント募集について、昨年度から鹿島建設(株)と共同事業として実施しており、PM会社とも連携を取りながら積極的に対応する。

8. その他

- ① 事務局の運営について、業務の一層の効率化を図る。
- ② 日土地内幸町ビルの賃借人として、転貸借契約を締結している公益社団法人大日本農会他10団体(同居団体)との連絡、調整及び取り纏め事務等を円滑に行う。
- ③ 那須に保有している土地については、管理会社との不動産管理委任契約を継続し、管理の万全を図る。
- ④ 令和9年度新ビル竣工を踏まえて、新ビルへの移転の準備を関係団体と連携して進める。

以 上

Ⅲ 収支予算

1. 収支予算

令和8年 4月 1日から令和9年 3月31日まで

一般財団法人 農林水産奨励会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,750	2,500	250
基本財産運用益	2,750	2,500	250
特定資産運用益	5,200,000	7,900,000	△ 2,700,000
特定資産運用益	5,200,000	7,900,000	△ 2,700,000
受入地代	223,560,000	223,560,000	0
雑収益	1,900,000	2,510,000	△ 610,000
受取利息	450,000	300,000	150,000
雑収益	1,450,000	2,210,000	△ 760,000
経常収益計	230,662,750	233,972,500	△ 3,309,750
(2) 経常費用			
産業奨励費	181,020,000	181,020,000	0
講演等経費	2,500,000	2,500,000	0
表彰式等協賛費	3,000,000	3,000,000	0
役員報酬	6,800,000	6,800,000	0
給料	44,000,000	45,000,000	△ 1,000,000
福利厚生費	8,000,000	8,000,000	0
旅費交通費	2,500,000	2,300,000	200,000
退職給付費用	5,000,000	4,000,000	1,000,000
会議費	1,200,000	1,200,000	0
印刷費	200,000	200,000	0
地代	230,760,000	223,560,000	7,200,000
管理手数料	700,000	0	700,000
備品費	1,300,000	1,000,000	300,000
消耗品費	1,000,000	1,000,000	0
火災保険料	20,000	20,000	0
会費	17,100,000	17,100,000	0
通信費	1,000,000	1,000,000	0
清掃費	400,000	400,000	0
手数料	1,000,000	0	1,000,000
図書費	200,000	200,000	0
交際費	500,000	500,000	0
広告宣伝費	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000
税理士報酬	720,000	720,000	0
那須土地管理費	1,300,000	800,000	500,000
公租公課	110,000	110,000	0
固定資産税	50,000	50,000	0
法人税住民税等	0	70,000	△ 70,000
減価償却費	1,100,000	1,200,000	△ 100,000
貸借料	7,200,000	7,200,000	0
光熱水料	300,000	300,000	0
雑費	3,100,000	3,800,000	△ 700,000
経常費用計	524,080,000	517,050,000	7,030,000
当期経常増減額	△ 293,417,250	△ 283,077,500	△ 10,339,750

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
賃借権設定登録免許税他	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 293,417,250	△ 283,077,500	△ 10,339,750
一般正味財産期首残高	4,200,000,000	4,500,000,000	△ 300,000,000
一般正味財産期末残高	3,906,582,750	4,216,922,500	△ 310,339,750
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,956,582,750	4,266,922,500	△ 310,339,750